

平成19年度

北海道局関係予算
内示要旨

18年12月20日
国土交通省北海道局

問い合わせ先
国土交通省北海道局予算課
池下(52303)、塚原(52312)
代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8778

1. 北海道局関係予算内示総括表

事 項	前 年 度 予 算 額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	備 考
I 北海道開発事業費	678,445	632,086	0.93	1 内示額には、経済成長戦略推進施策に係る予算額が含まれている(要望額 9,932百万円、内示額 9,932百万円)。 事項別内訳：道路整備 6,400百万円 廃棄物処理 33百万円 農業農村整備 2,397百万円 森林整備 386百万円 水産基盤整備 676百万円 北海道開発計画費 40百万円
2 道 路 整 備	232,435	216,683	0.93	
3 港 灣 空 港 鉄 道 等 湾 港	33,627 27,982 5,645	29,596 23,363 6,233	0.88 0.83 1.10	2 治山事業の内示額には、特定保安施設事業交付金が含まれている。
4 住 宅 都 市 環 境 整 備 対 境 環 境 整 備 都 市 水 環 境 整 備	62,579 22,907 39,672 38,483 1,189	58,734 19,777 38,957 37,808 1,149	0.94 0.86 0.98 0.98 0.97	3 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費が含まれている(前年度予算額 10,080百万円、内示額 8,635百万円)。
5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等 道 道 理 園	39,969 25,840 4,863 1,715 7,551	36,344 22,863 5,373 1,209 6,899	0.91 0.88 1.10 0.70 0.91	4 本表のほか、北海道開発の推進のための研究所開発に要する経費がある(独)土木研究所経費 前年度予算額 6,960百万円、内示額 6,855百万円の内数)。 5 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
6 農 業 農 村 整 備	122,269	109,493	0.90	
7 森 林 水 産 基 盤 整 備 水 産 基 盤 整 備	41,283 7,120 34,163	39,338 5,949 33,389	0.95 0.84 0.98	
8 特 定 開 発 事 業 推 進 費 等	12,780	12,780	1.00	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	33	36	1.11	
III 北海道開発計画費	742	687	0.93	
IV アイヌ伝統等普及啓発等経費	112	122	1.09	
V その他一般行政費等	10,584	10,339	0.98	
合 計	689,916	643,271	0.93	

2. 平成19年度北海道開発予算の内示概要

北海道が優れた特性や資源を活用して地域の自立・活性化を図るため、北海道の成長力・競争力強化を支援する施策や安全・安心に暮らせる地域の実現を図る施策を推進するとともに、限られた予算で最大限の効果を得られるよう、事業効果の高い社会資本整備や産業振興に資する施策を総合的に展開する。

○ 平成19年度北海道開発予算 総額 6,433億円(対前年度比0.93倍)
うち 経済成長戦略推進施策 99億円

参考：平成18年度北海道開発予算 6,899億円 (対前年度比0.93倍)

北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道の社会資本整備については、政府の公共投資抑制方針の下、地元自治体の極めて厳しい財政状況にも十分配慮しつつ、限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、当面する課題に対応した重点分野における事業・施策の推進や、地域の自主性・裁量性を活かす取組の推進により、地域の自立・活性化を支援する。

○ 平成19年度北海道開発事業費 6,321億円(対前年度比0.93倍)

参考：平成18年度北海道開発事業費 6,784億円 (対前年度比0.93倍)

[全国一般公共事業費 6兆8,746億円(対前年度比0.96倍)]

参考：平成18年度全国一般公共事業費 7兆1,288億円 (対前年度比0.96倍)

○ 重点分野

成長力・競争力強化や安全・安心の確保など我が国や北海道が直面する課題に適切に対処するため、以下のような事業・施策を推進する。

▷ 北海道の成長力・競争力強化を支援する施策

(1) 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

担い手への農地の利用集積と効率的で大規模な農業経営の確立、生産基盤の弾力的な整備による高品質作物の生産の支援、環境保全に資する資源循環型農業の振興、安全・安心な水産物を提供する衛生管理型漁港づくりの推進等

(2) 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

世界自然遺産「知床」やラムサール条約登録湿地等における自然環境の保全、シーニックバイウェイ北海道の推進、新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等

(3) 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり

北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備、物流効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備、札幌市における都市再生プロジェクトの推進等

▷ 安全・安心に暮らせる地域の実現を図る施策

(4) 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造

高齢者や子育て世帯に配慮した公営住宅の供給、冬期道路交通環境におけるバリアフリー施策の推進等

(5) 安全・安心が確保された地域社会の形成

緊急性の高い根幹的な治水施設整備等災害対策の強化、道路・港湾・空港の耐震化の推進、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進等

○ 道州制の検討に資する取組の推進

- ① 地方の自主性・裁量性を活かした広域的な地域づくりを進める、道州制北海道モデル事業推進費による「北海道広域連携モデル事業」の推進・評価
- ② 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に規定する「特定保安施設事業交付金」の創設

○ 将来を展望した北海道開発の効果的な推進 41億円（対前年度比1.54倍）

- ① 北方領土隣接地域振興協議会の検討を踏まえた事業の推進など、特定テーマに係る総合開発事業の集中的な推進（北海道特定特別総合開発事業推進費）
- ② 新たな計画を念頭に置き、複数の公共事業関係費に係る事業等を総合的に推進するための調査の実施（北海道特定開発事業推進調査費）

行政経費（北海道開発事業費以外の施策）

環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組を推進するなど、北海道開発計画費等を活用し、地域の自立・活性化に資する種々の施策を展開する。

○ 北海道開発計画費 6.9億円（対前年度比0.93倍）

- ▷ 住宅等へのバイオガスの多角的利用に関する地産地消モデル構築調査
（2.2億円 うち経済成長戦略推進施策 0.4億円） **拡充**

CO₂排出量削減等のため、家畜排せつ物由来のバイオガスをトラクタ等の燃料や住宅等へ多角的に利用するシステムを確立し、「エネルギー地産地消」の地域モデルを構築するための調査・検討を行う。

- ▷ 北海道における冬期集住・夏期滞在モデル調査（0.4億円）

人口減少・高齢化による北海道の農村部の生活上の困難等を克服するとともに、交流人口の増大を図るため、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期滞在を組み合わせた新たな居住形態について、NPO等と連携しつつ、その展開方策に関する調査・検討を行う。

- ▷ ^{ゆき}雪水資源を有効活用した物流システム検討調査（1.7億円） **新規**

北海道の物流の高コスト構造の改善等に資するため、片荷輸送の潜在的な輸送余力を活用し、積雪地である北海道の豊富な水資源を北海道発の新たな貨物と位置付ける物流システムの構築を目指した調査・検討を行う。

▷ **オホーツク海域を利活用した交流に関する検討調査（0.6億円）** 新規

北海道オホーツク地方を核とした北の国際交流圏の形成を推進するため、急速なグローバル化が進む環オホーツク地域（ロシア極東地域等オホーツク海を取り囲む地域）における経済交流の活性化に関する調査・検討を行う。

この他、北海道産農産物・食品の安全・安心なフードチェーン*構築に係る方向性検討調査 新規、情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデル事業 新規 等を行う。

（※）農産物・食品の高付加価値化等に資する生産から加工・流通に至る関係事業者の連携体制。

○ アイヌ伝統等普及啓発等経費 1.2億円（対前年度比1.09倍）

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るための施策を進める。また、アイヌの伝統的生活空間（イオル）*の再生に向けた取組を引き続き推進する。

（※）森林、耕地、水辺等において、アイヌ文化の保存・継承・発展に必要な樹木・草本、魚類・動物等の自然素材が採取・捕獲でき、その素材を使って、アイヌ文化の伝承・体験・交流等の活動が行われるような場。

○ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金

1.0億円（対前年度比1.00倍）

北方領土隣接地域（1市4町）の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流促進に資する事業を支援する。

○ 北海道開発の推進のための研究開発

独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所において、中期目標及び中期計画に基づき、引き続き積雪寒冷に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進に資する研究開発を行う。

19年度の主要施策

(1) 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

- ① 北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備
 - ・ 国営農地再編整備事業^{まっかり}真狩地区 **新規** 等の実施
- ② 食料の安定的確保に資する農業水利ストックの活用・保全
 - ・ 国営かんがい排水事業^{えべつみなみ}江別南地区 **新規**、国営造成土地改良施設整備事業^{うらうす}浦臼地区 **新規**、国営総合農地防災事業とうま地区 **新規** 等の実施
- ③ 環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援
 - ・ 国営環境保全型かんがい排水事業^{べつかいせいぶ}別海西部地区 **新規** 等の実施
 - ・ 安全・安心な水産物を提供する衛生管理型漁港づくり（羅臼漁港等）^{らうす}
 - ・ 水産物の安定的な供給のための環境づくり（青苗漁港等）^{あおなえ}
 - ・ 北海道産農産物・食品の安全・安心なフードチェーン構築に係る方向性検討調査 **新規**

農業農村整備事業に関する新規着工・調査・全体実施設計地区一覧

(直轄)

事業名	新規箇所名
国営農地再編整備事業	【新規着工】真狩地区 【新規調査】南長沼地区
国営かんがい排水事業	【新規着工】江別南地区、上音更地区 【新規調査】土幌川下流地区、美女地区
国営造成土地改良施設整備事業	【新規着工】浦臼地区、祥栄地区、富丘地区
国営総合農地防災事業	【新規着工】とうま地区、サロベツ地区 【新規全体実施設計】空知川地区 【新規調査】ポロ沼地区
国営環境保全型かんがい排水事業	【新規着工】別海西部地区

新規着工：9地区 新規全体実施設計：1地区 新規調査：4地区

(独立行政法人緑資源機構)

事業名	新規箇所名
特定中山間保全整備事業	【新規全体実施設計】南富良野地区

新規全体実施設計：1地区

(2) 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

① 貴重な自然環境と共存する地域の形成

- ・ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の自然環境の保全(網走川、野付崎海岸^{のつけざき}等)
- ・ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進(釧路湿原等)
- ・ 自然環境の保全に資する下水道の整備・改善(斜里^{しゃり}町等)

② 地球環境の保全と循環型社会の構築

- ・ 地球温暖化防止等に資する多様で健全な森林の整備・保全
- ・ 住宅等へのバイオガスの多角的利用に関する地産地消モデル構築調査 **拡充**
- ・ 下水の熱を活用した融雪施設の整備(札幌市) **完成**

③ 北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援

- ・ 美しい景観を活かしたシーニックバイウェイ北海道の推進
- ・ 四季を通じて観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備(道立サンピラーパーク(名寄市)^{なよろ} **全園開園** 等)

④ 近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

- ・ 国際線利用者の混雑解消に向けた新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等
- ・ 道路案内標識の整備や「道の駅」の情報端末における外国語による情報の提供

(3) 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり

① 国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上

- ・ 国際線利用者の混雑解消に向けた新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等(再掲)
- ・ 物流効率化のための多目的国際ターミナルの整備(苫小牧港等)
- ・ 国際水準の物流ネットワークの構築(北海道横断自動車道(本別^{ほんべつ}～釧路)、道央圏連絡道路(美原^{みはら}道路)等)

② 地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成

- ・ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備
- ・ 都市部における冬期渋滞対策の推進
- ・ 物流効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備(苫小牧港等)(一部再掲)
- ・ 積雪寒冷地における航空機の更なる安定運航の確保
- ・ 新幹線へのアクセス向上を図る道南都市圏の道路網整備(函館新外環状道路等)

- ・ 雪水資源を有効活用した物流システム検討調査 **新規**
- ・ オホーツク海域を利活用した交流に関する検討調査 **新規**

③ 都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

- ・ 札幌市における都市再生プロジェクト等の推進（札幌駅前通地下歩行空間整備事業、創成川通アンダーパス連続化事業等（札幌市））
- ・ まちなか居住の推進、都市内交通の円滑化等による中心市街地の活性化（北彩都あさひかわ（JR旭川駅周辺鉄道高架事業、土地区画整理事業、忠別川水辺プラザ）（旭川市）、JR函館本線連続立体交差事業（野幌駅付近）（江別市）等）
- ・ 都市公園、水辺等の交流空間の整備（漁川水辺プラザ（恵庭市） **完成** 等）

（４）少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造

① 高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備

- ・ 福祉施策との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給（釧路町等）
- ・ 子育て世帯の優先入居とともに子育て支援サービス提供を行う子育て支援住宅の供給（根室市等）
- ・ U・Iターン者等の地方定住促進に取り組む地方自治体に対する地域住宅交付金による支援（上湧別町）

② ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

- ・ 身体特性や多様な住まい方に柔軟に対応する公営住宅の整備（幕別町等）
- ・ 冬期道路交通環境におけるバリアフリー施策の推進

③ 多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に向けた施策の推進

- ・ 情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデル事業 **新規**
- ・ 北海道における冬期集住・夏期滞在モデル調査

（５）安全・安心が確保された地域社会の形成

① 近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化

- ・ 千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設整備の推進（石狩川、十勝川等重要水系における河川整備（千歳川、豊平川等）、多目的ダムの建設等）
- ・ 近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の推進（留萌川大和田遊水地）

暫定供用、石狩川下流幌向地区堤防、余市川等

- ・ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進（道路の橋梁の耐震補強、耐震強化岸壁の整備（釧路港）、海岸保全施設の強化、道路情報機器の整備、樋門の遠隔操作化（釧路川）等）
- ・ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策、荒廃山地等の復旧整備の推進（樽前山等の火山砂防事業、豊平川等の砂防事業、特定流域総合治山事業等）

② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

- ・ 道路・港湾・空港の耐震化の推進（「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」等道路防震災事業の実施、耐震強化岸壁による災害に強い港湾の整備（釧路港等）、地震に強く安全な空港づくり（新千歳空港）（一部再掲）
- ・ 正面衝突事故対策であるランブルストリップス（車線逸脱を知らせる路面の凹型の配列）の整備等による交通安全対策の推進

③ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進

- ・ 防災関係機関の連携、地域防災力の向上を支援する取組の推進（防災情報共有システムへの参加市町村等の拡大、市町村のハザードマップ作成への支援等）

④ 安全・安心な水道水の供給

- ・ 安全で良質な水道水の安定供給のための施設整備の推進

日本政策投資銀行出融資

○ 北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により、北海道の経済産業の振興を図る。

○ 出融資枠

1兆2,500億円（うち旧北海道東北開発公庫相当分 1,288億円）